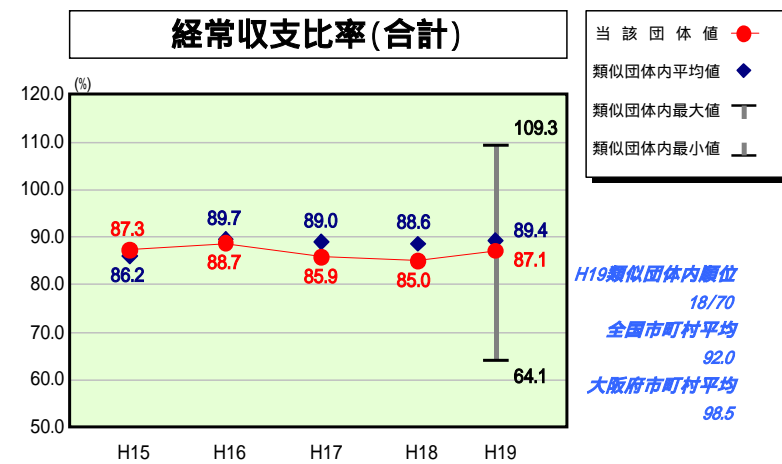


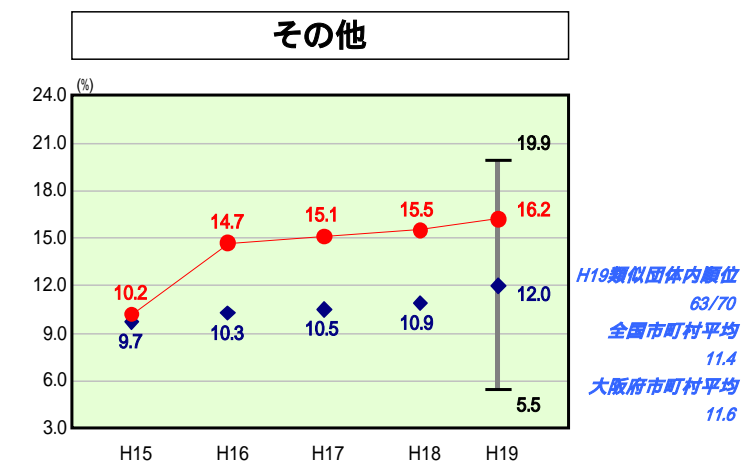
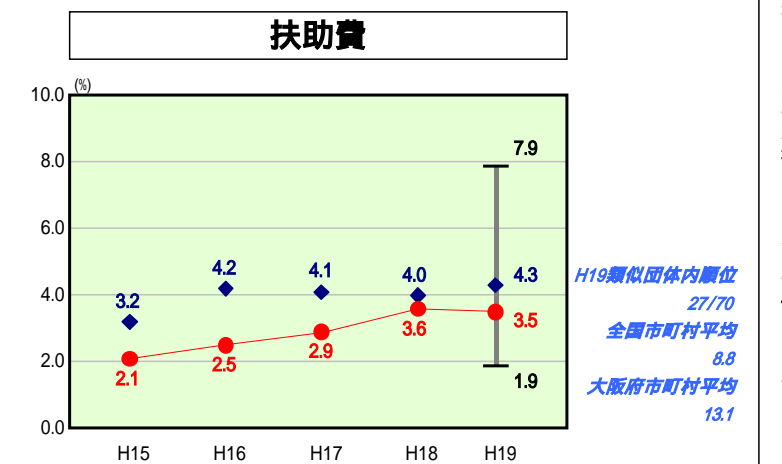
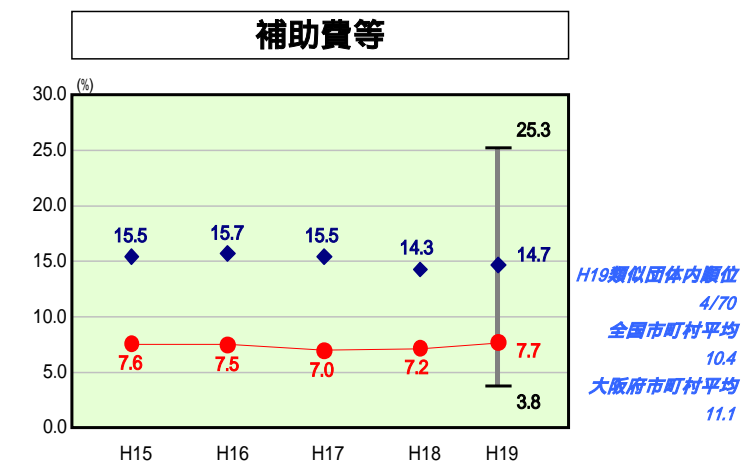
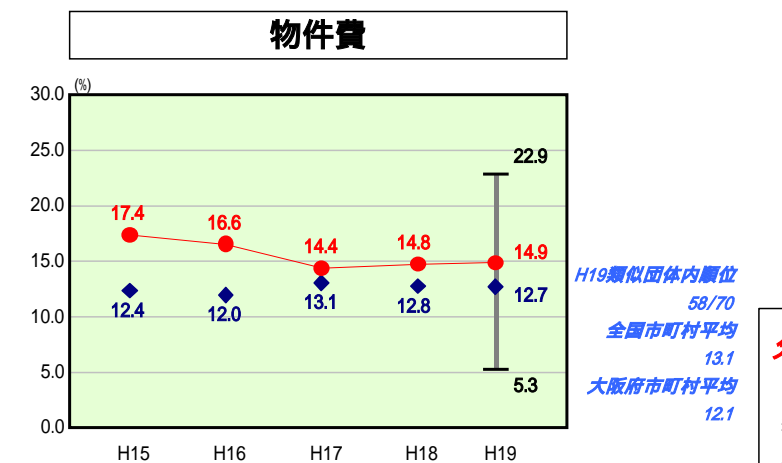
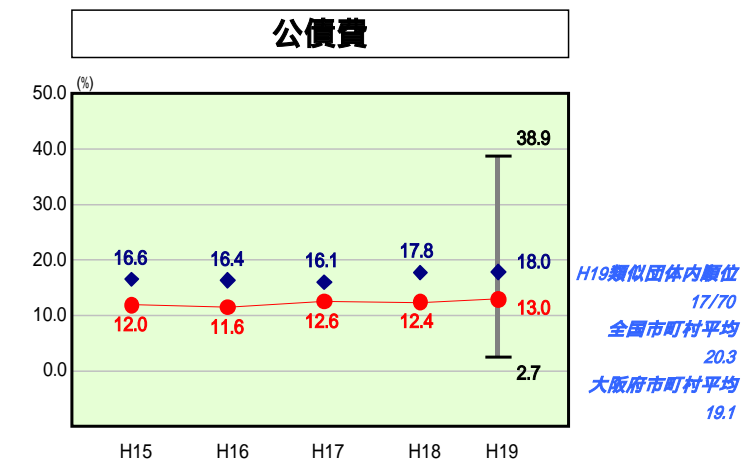
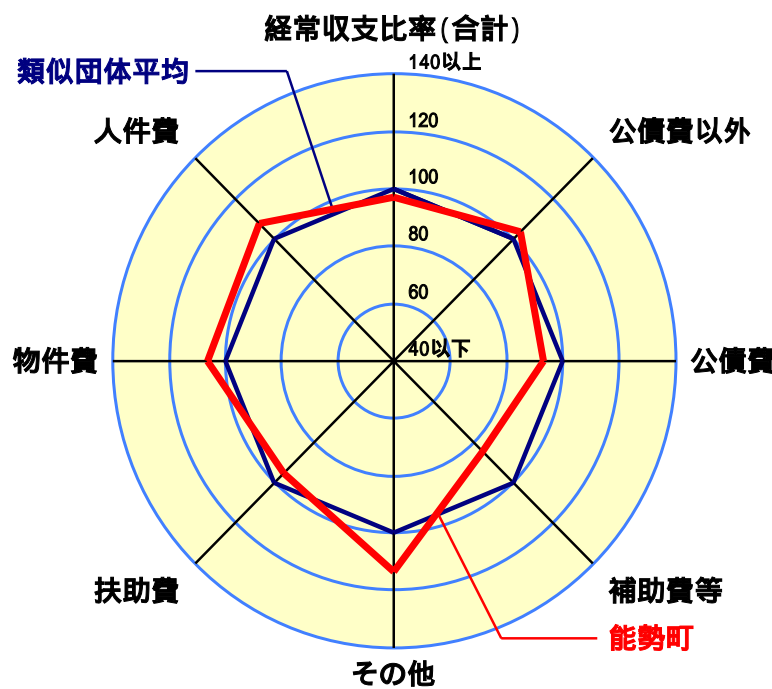
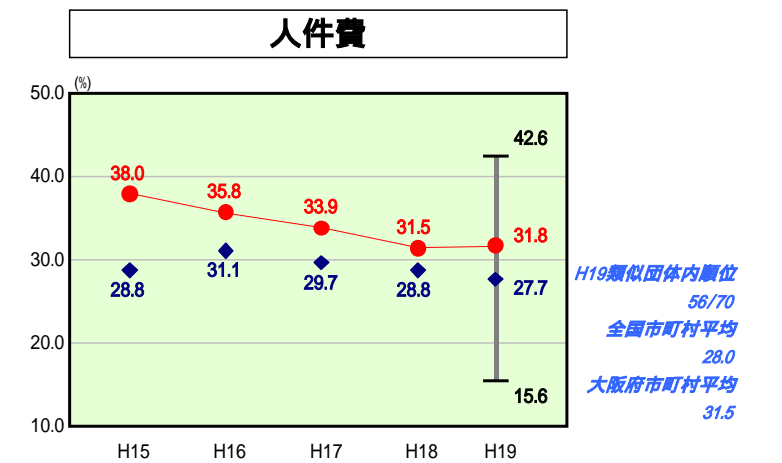
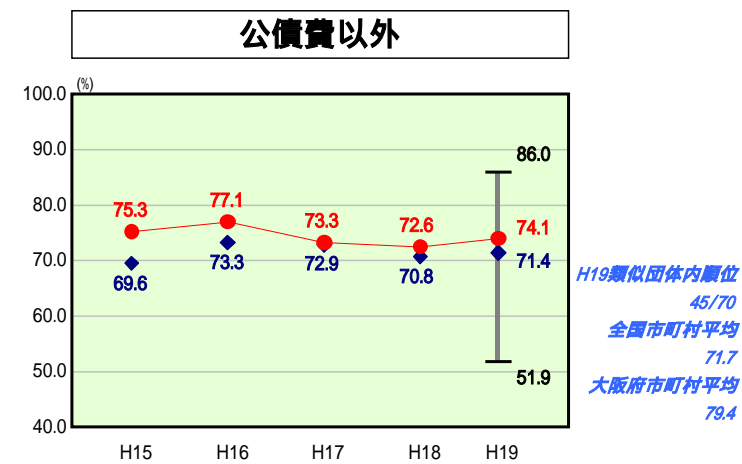
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 能勢町

経常収支比率の分析



人口	12,890人(H20.3.31現在)
面積	98.68 km ²
歳入総額	4,553,088千円
歳出総額	4,387,549千円
実質収支	165,539千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

1.経常収支比率(合計)
 財政再建プログラム(H13)及び自立経営プラン(H16)に基づき、職員数(普通会計)の削減(H14.4:151人 H21.4:110人)や事務事業の精査などにより、経常経費充当一般財源を約5億円(H13 H19)圧縮した。しかしながら地方交付税の減少などにより、経常一般財源総額が約4億円(H13 H19)減少したことにより、その効果額を相殺している。しかしながら他団体に先駆けて行政改革に取組んだ成果として、平成16年度から類似団体内平均値を下回り、平成19年度においても、経常収支比率は87.1%であり、平均を下回る結果となった。今後、数値の一層の改善を図るためには、引き続き歳出削減に取組む一方、府内平均を大きく下回る徴収率(H19:86.68%、府内平均94.53%)の向上を図らなければならない。

2.人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)
 人件費については、財政再建プログラム(H13)及び自立経営プラン(H16)に基づき、職員数(普通会計)の削減(H14.4:151人 H21.4:110人)、給与体系の見直し、諸手当の総点検等により、平成15年度に平均値を9.2ポイント上回っていたものが平成19年度においては、4.1ポイント差まで圧縮した。しかしながら依然として平均値以上の水準である。これは、一部事務組合等が類似団体と比べて組織率が低いことに起因すると考えられる。ただし人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を下回っており、今後とも引き続き総額としての人件費の抑制を図っていく。

3.公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)
 普通会計における公債費については、過去からの起債抑制策により類似団体平均を5.0ポイント下回る13.0%の水準を維持している。また公営企業、一部事務組合を含めた公債費に準ずる費用についても現時点においては、類似団体平均を大きく下回っている。しかしながら簡易水道統合整備(H13-)、一部事務組合におけるごみ処理施設建設(H16-)における地方債の元金償還の本格化、加えて今後整備予定の「火葬場」及び「し尿処理施設」に係る地方債を動員すると、実質公債費比率は、15%程度まで上昇する見込みである。生活基盤整備が遅れている本町にとっては、必要不可欠の施設整備であることから、その他の投資的事業の取捨選択を図らなければならない。

4.普通建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」参照)
 普通会計における普通建設事業費は、生活基盤整備である上下水道整備(公営企業)、ごみ処理施設建設(一部事務組合)のため、義務教育施設及び町道の改修など以外は、極力抑制に努めてきた。その結果、過去5年間の人口1人当たりの決算額は、類似団体の平均を大きく下回っている。しかしながら今後整備予定の「火葬場」及び「し尿処理施設」の建設に伴い、この数値は上昇するものと見込まれる。